



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社SYSKEN  
コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福元 秀典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 亀澤 知昭  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 096-285-1301  
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,696	△1.9	843	23.0	1,031	16.5	789	53.1
27年3月期	27,203	△1.2	685	△24.3	884	△23.2	515	△31.4

(注) 包括利益 28年3月期 765百万円 (△11.9%) 27年3月期 868百万円 (8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.92	—	7.5	4.9	3.2
27年3月期	40.26	—	5.2	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 37百万円 27年3月期 39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,306	10,868	51.0	837.48
27年3月期	20,421	10,239	50.1	793.86

(参考) 自己資本 28年3月期 10,868百万円 27年3月期 10,239百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△447	△701	5	1,446
27年3月期	1,074	△1,056	△243	2,591

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	155	29.8	1.6
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00	142	18.1	1.3

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 1円00銭  
尚、29年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定としておりますので、業績予想の開示と合わせて公表いたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想は、現時点では平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」の影響により、合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	13,100,000 株	27年3月期	13,100,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	122,232 株	27年3月期	202,143 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,961,113 株	27年3月期	12,811,522 株
③ 期中平均株式数				

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期-株、27年3月期81,000株)。また、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております(28年3月期17,231株、27年3月期168,077株)。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,142	△1.3	686	20.4	871	14.7	675	47.5
27年3月期	23,455	△2.2	570	△34.8	759	△27.3	457	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.04	—
27年3月期	35.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,670		8,776	49.7			675.32	
27年3月期	16,627		8,257	49.7			639.27	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,776百万円 27年3月期 8,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年3月期の業績予想は、現時点では平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」の影響により、合理的な算定が困難であることから未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(追加情報) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
(会計方針の変更等) .....	32
7. その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果により雇用環境や企業収益は改善傾向が見られたものの、個人消費の停滞、中国及び新興国の景気減速や原油価格の下落等による影響が懸念されるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、設備利用効率の向上や調達コストの削減に向けた取り組みがより一層加速しております。一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催を展望し、ICTサービスの利活用によるトラフィックの急増や、通信端末の増大・多様化によるLTE・Wi-Fiエリア拡大、加えて政府が推し進める国土強靱化や地方創生に向けた施策に伴い、社会インフラの整備に向けた投資の拡大が期待されています。

このような状況の中、当社グループにおける当連結会計年度の連結経営成績につきましては、前年度成績と比べますと減収増益となりました。

当連結会計年度の受注高は253億7千7百万円（前年同期比89.2%）、売上高は266億9千6百万円（前年同期比98.1%）の減収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は8億4千3百万円（前年同期比123.0%）、経常利益は10億3千1百万円（前年同期比116.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千9百万円（前年同期比153.1%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当連結会計年度の売上高は175億8千万円（前年同期比99.9%）となりました。利益につきましては、原価率改善効果等により、営業利益は19億6千3百万円（前年同期比128.1%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、完成工事の減少により、当連結会計年度の売上高は57億7千万円（前年同期比94.4%）と減少しました。利益につきましても、営業損失1億3千4百万円（前年同期は営業利益1億3千6百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当連結会計年度の売上高は33億4千5百万円（前年同期比96.0%）と減少しました。利益につきましても、仕入れ価格等の上昇により営業利益2千7百万円（前年同期比66.2%）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」による損害額及び業績に与える影響が不透明なため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、未定としています。今後、当社グループ及び取引先への影響を精査の上、開示が可能となった時点で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	213億6百万円	(対前期末比	104.3%)
純資産	108億6千8百万円	(対前期末比	106.1%)
自己資本比率	51.0%	(対前期末比	0.9ポイント増)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は213億6百万円(前連結会計年度末204億2千1百万円)となり、前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加しました。この主な要因は、現金預金の減少があったものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は104億3千8百万円(前連結会計年度末101億8千2百万円)となり、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加しました。この主な要因は、退職給付に係る負債の減少があったものの、支払手形・工事未払金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は108億6千8百万円(前連結会計年度末102億3千9百万円)となり、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金による減少があったものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億4千4百万円減少し、14億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億4千7百万円(前年同期は10億7千4百万円の獲得)となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額12億4千3百万円(前年同期は8億6千9百万円の計上)、主な減少の内訳は、売上債権の増加額16億3百万円(前年同期は4億8千2百万円の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億1百万円(前年同期は10億5千6百万円の使用)となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入額7億4百万円(前年同期9千3百万円の収入)、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出額13億1百万円(前年同期は9億9千6百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は5百万円(前年同期は2億4千3百万円の減少)となりました。主な増加の内訳は、短期借入金の純増加額1億6千万円(前年同期は8千万円の純減少)、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億5千5百万円(前年同期は1億2千9百万円の支払)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成25年3月期	第61期 平成26年3月期	第62期 平成27年3月期	第63期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.7	47.2	50.1	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	19.9	23.2	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	3.5	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.6	65.1	69.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当10円に特別配当1円を加えた合計11円の配当を予定しております。尚、次期の配当につきましては、平成28年熊本地震により合理的な業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社4社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料・工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

### (1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

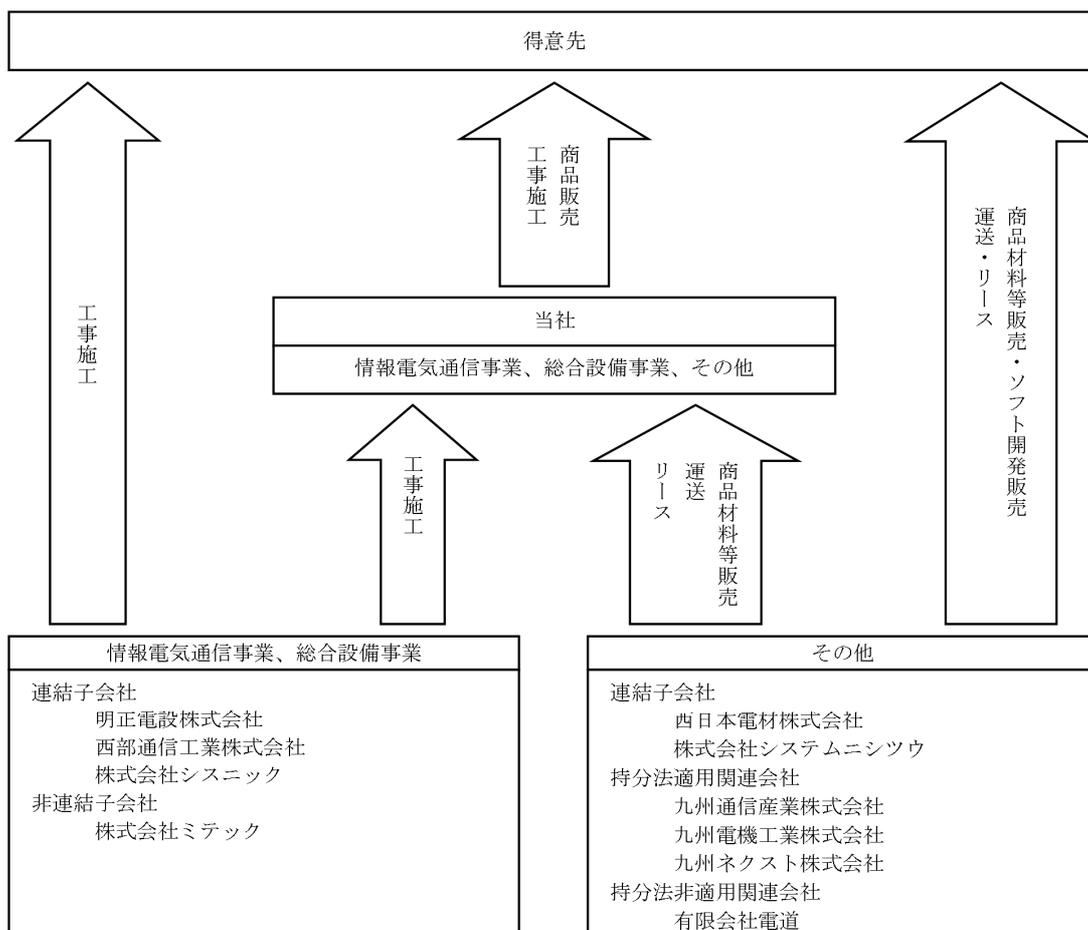
### (2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

### (3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材㈱、関連会社 九州通信産業㈱が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業㈱が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 ㈱システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト㈱が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材㈱及び関連会社 九州ネクスト㈱が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備(品質、納期)の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、当社が策定した中期経営計画「Progressive SYSKEN2016」(2014年度~2016年度)の基本方針である「コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底」、「トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大」、「グループ会社一体運用による生産性の向上」、「CSR経営の向上」及び「次世代を担う人材の育成」の5つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

##### 1. コア事業の受注量を確保し、効率化の徹底

- ・発注者への提案で受注額の積み上げ
- ・サ総工事の受注額100%以上の消化
- ・SCM等の推進による間接費用の削減
- ・リソースの適材適所配置

##### 2. トータルソリューションビジネスの拡大で売上高の増大

- ・NTT本部、施工本部、営業本部、安全品質管理本部、経営管理本部そしてグループ会社が一体感を持った連携で受注機会の創出
- ・柱となる新規事業の早期起ち上げ

##### 3. グループ会社一体運用による生産性の向上

- ・部門利益を優先せず、連結損益を重視した運用でSYSKENグループ全体の底上げ

##### 4. CSR経営の向上

- ・法令と規則を遵守し、事故の撲滅
- ・SYSKENブランドを確立し、「安全文化企業」創りを目指す

##### 5. 次世代を担う人材の育成

- ・多能工の育成
- ・各種資格の取得
- ・マネジメントスキルアップ
- ・計画的研修の実施
- ・世代毎の育成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,991	1,829
受取手形・完成工事未収入金等	5,533	7,137
商品	99	98
未成工事支出金	972	1,255
材料貯蔵品	376	231
繰延税金資産	137	167
その他	177	193
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	10,279	10,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,540	※2 2,852
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	274	295
土地	※2 3,169	※2 2,819
その他	748	106
有形固定資産合計	※1 5,733	※1 6,073
無形固定資産		
投資その他の資産	248	253
投資有価証券	※2, ※3 3,857	※2, ※3 3,891
繰延税金資産	160	60
その他	152	149
貸倒引当金	△10	△21
投資その他の資産合計	4,159	4,080
固定資産合計	10,141	10,407
資産合計	20,421	21,306
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 3,631	※2 3,984
短期借入金	※2 3,394	※2 3,550
未払法人税等	81	244
未成工事受入金	107	173
賞与引当金	276	329
役員賞与引当金	35	35
完成工事補償引当金	9	2
工事損失引当金	21	33
その他	760	452
流動負債合計	8,318	8,805
固定負債		
長期借入金	0	—
退職給付に係る負債	1,608	1,462
その他	255	170
固定負債合計	1,863	1,632
負債合計	10,182	10,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	8,694	9,328
自己株式	△52	△32
株主資本合計	10,005	10,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	588
退職給付に係る調整累計額	△377	△379
その他の包括利益累計額合計	233	209
純資産合計	10,239	10,868
負債純資産合計	20,421	21,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,719	23,351
その他の事業売上高	3,483	3,345
売上高合計	27,203	26,696
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 21,260	※1, ※3 20,599
その他の事業売上原価	2,866	2,798
売上原価合計	24,126	23,397
売上総利益		
完成工事総利益	2,459	2,751
その他の事業総利益	617	546
売上総利益合計	3,076	3,298
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	772	804
賞与引当金繰入額	57	66
退職給付費用	55	55
その他	1,504	1,527
販売費及び一般管理費合計	※1 2,390	※1 2,454
営業利益	685	843
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	54
持分法による投資利益	39	37
受取賃貸料	60	57
その他	92	64
営業外収益合計	244	215
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	29	14
営業外費用合計	45	28
経常利益	884	1,031
特別利益		
固定資産売却益	※2 30	※2 212
特別利益合計	30	212
特別損失		
環境対策費	17	—
減損損失	28	—
特別損失合計	※4 45	※4 —
税金等調整前当期純利益	869	1,243
法人税、住民税及び事業税	222	365
法人税等調整額	131	88
法人税等合計	353	454
当期純利益	515	789
親会社株主に帰属する当期純利益	515	789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	515	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△21
退職給付に係る調整額	8	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	353	△23
包括利益	868	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868	765
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,429	△99	9,693	267	△386	△119	9,574
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120				△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	562	8,308	△99	9,573	267	△386	△119	9,454
当期変動額									
剰余金の配当			△129		△129				△129
親会社株主に帰属する当期純利益			515		515				515
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				46	46				46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						344	8	353	353
当期変動額合計	—	—	385	46	432	344	8	353	785
当期末残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	562	8,694	△52	10,005	611	△377	233	10,239
当期変動額									
剰余金の配当			△155		△155				△155
親会社株主に帰属する当期純利益			789		789				789
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				20	20				20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△22	△1	△23	△23
当期変動額合計	—	—	633	19	653	△22	△1	△23	629
当期末残高	801	562	9,328	△32	10,658	588	△379	209	10,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	869	1,243
減価償却費	253	377
減損損失	28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△135
受取利息及び受取配当金	△51	△55
支払利息	15	14
持分法による投資損益(△は益)	△39	△37
固定資産売却損益(△は益)	△30	△212
売上債権の増減額(△は増加)	482	△1,603
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△114	△281
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	199	148
仕入債務の増減額(△は減少)	△97	359
未払又は未収消費税等の増減額	223	△253
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△275	65
その他	82	9
小計	1,403	△283
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△373	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	△447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△386	△324
定期預金の払戻による収入	350	342
有形固定資産の取得による支出	△996	△1,301
有形固定資産の売却による収入	93	704
無形固定資産の取得による支出	△124	△65
投資有価証券の取得による支出	△2	△61
その他の支出	△14	△14
その他の収入	22	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	160
長期借入金の返済による支出	※2 △65	※2 △5
自己株式の売却による収入	※2 46	※2 20
配当金の支払額	△129	△155
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	2,816	2,591
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,591	※1 1,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

西日本電材(株)

明正電設(株)

(株)システムニシツウ

西部通信工業(株)

(株)シスニック

非連結子会社 1社

(株)ミテック

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 3社

九州通信産業(株)

九州電機工業(株)

九州ネクスト(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社

(株)ミテック

(有)電道

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - 1 建物（建物附属設備を除く）
      - 定額法
    - 2 その他
      - 定率法
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - ③リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③役員賞与引当金
    - 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④完成工事補償引当金
    - 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
  - ⑤工事損失引当金
    - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
    - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- なお、工事進行基準による完成工事高は、580百万円（前連結会計年度は366百万円）であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- 1 社20年間の定額法により償却を行っております。
  - ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更等)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,897百万円	1,710百万円

## ※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	109百万円	42百万円
土地	97	26
投資有価証券	70	61
計	277	130

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	5百万円	12百万円
短期借入金	365	365

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,457百万円	1,482百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
11百万円	28百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	30百万円	212百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
16百万円	12百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
熊本市中央区	事業用資産	建物及び土地等
福岡県京都郡	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3百万円、土地21百万円及びその他3百万であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	387	1	187	202
当社グループが保有 する自己株式	119	1	—	121
信託口が保有する自 己株式	268	—	187	81

(注) 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
また普通株式の信託口保有自己株式の減少187千株は、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」からSYSKEN従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	129	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式(注)	202	1	81	122
当社グループが保有 する自己株式	121	1	—	122
信託口が保有する自 己株式	81	—	81	—

(注) 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
また普通株式の信託口保有自己株式の減少81千株は、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)」から  
SYSKEN従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	2,991百万円	1,829百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△399	△382
現金及び現金同等物	2,591	1,446

※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信託口における長期借入金の返済による支出	△64百万円	△4百万円
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	46	20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、かつ、使用されていないため記載を省略しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,607	6,112	23,719	3,483	27,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	947	947
計	17,607	6,112	23,719	4,430	28,150
セグメント利益	1,533	136	1,669	41	1,711
セグメント資産	8,817	2,931	11,749	3,709	15,458
その他の項目					
減価償却費	172	41	214	20	234
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,454	1,454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339	35	375	171	547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,580	5,770	23,351	3,345	26,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101	101	1,127	1,228
計	17,580	5,871	23,452	4,472	27,924
セグメント利益又は損失(△)	1,963	△134	1,829	27	1,856
セグメント資産	10,607	2,631	13,239	3,843	17,083
その他の項目					
減価償却費	221	67	288	23	312
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,479	1,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	226	684	13	698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,719	23,452
「その他」の区分の売上高	4,430	4,472
セグメント間取引消去	△947	△1,228
連結財務諸表の売上高	27,203	26,696

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,669	1,829
「その他」の区分の利益	41	27
セグメント間取引消去	36	22
全社費用(注)	△1,061	△1,035
連結財務諸表の営業利益	685	843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,749	13,239
「その他」の区分の資産	3,709	3,843
全社資産(注)	5,113	4,456
その他の調整額	△151	△232
連結財務諸表の資産合計	20,421	21,306

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	214	288	20	23	19	64	253	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375	684	171	13	869	572	1,416	1,270

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	10,205	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	2,906	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,809	情報電気通信事業
株式会社NTTフィールドテクノ	4,575	情報電気通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	情報電気通信事業	総合設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	28	28

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	793円86銭	837円48銭
1株当たり当期純利益	40円26銭	60円92銭

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度81千株、当連結会計年度一千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度168千株、当連結会計年度17千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	515	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	515	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,811	12,961

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,239	10,868
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,239	10,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,897	12,977

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当社グループの熊本県内の本社及び支店等に被害が発生しております。

当該災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響については調査中であり、現時点では金額の合理的な算定は困難であります。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員持株会であるSYSKEN従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」（以下「本制度」といいます。）を平成23年5月30日開催の取締役会において決議し導入いたしました。

ただし、本制度は、本持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立した信託口が保有する当社株式を、平成27年7月をもちましてすべて売却したため終了いたしました。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,822	658
受取手形	56	109
完成工事未収入金	4,691	6,155
未成工事支出金	871	1,171
材料貯蔵品	381	235
前払費用	30	36
繰延税金資産	117	149
未収入金	127	133
その他	25	54
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	8,117	8,692
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,388	2,566
構築物(純額)	101	238
土地	3,011	2,661
その他	1,003	383
有形固定資産合計	5,505	5,850
無形固定資産		
ソフトウェア	192	225
その他	51	40
無形固定資産合計	243	265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332	2,342
関係会社株式	320	320
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	28	133
破産更生債権等	—	15
その他	78	65
貸倒引当金	—	△15
投資その他の資産合計	2,761	2,861
固定資産合計	8,510	8,978
資産合計	16,627	17,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	58	26
工事未払金	2,969	3,456
短期借入金	3,100	3,300
1年内返済予定の長期借入金	4	—
未払金	219	237
未払費用	99	112
未払法人税等	48	217
未払消費税等	212	—
未成工事受入金	103	139
預り金	136	65
賞与引当金	220	261
役員賞与引当金	25	24
完成工事補償引当金	9	2
工事損失引当金	21	33
その他	13	12
流動負債合計	7,241	7,886
固定負債		
長期末払金	76	28
退職給付引当金	869	726
繰延税金負債	48	139
その他	133	112
固定負債合計	1,127	1,007
負債合計	8,369	8,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	562	562
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	297
別途積立金	5,400	5,600
繰越利益剰余金	551	762
利益剰余金合計	6,340	6,859
自己株式	△47	△28
株主資本合計	7,655	8,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	581
評価・換算差額等合計	601	581
純資産合計	8,257	8,776
負債純資産合計	16,627	17,670

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	23,455	23,142
完成工事原価	21,074	20,577
完成工事総利益	2,380	2,565
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	519	559
賞与引当金繰入額	35	45
役員賞与引当金繰入額	25	24
貸倒引当金繰入額	△1	17
減価償却費	150	209
その他	1,079	1,022
販売費及び一般管理費	1,809	1,878
営業利益	570	686
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	82	79
受取賃貸料	80	87
その他	60	41
営業外収益合計	224	209
営業外費用		
支払利息	14	13
その他	21	11
営業外費用合計	35	24
経常利益	759	871
特別利益		
固定資産売却益	22	212
特別利益合計	22	212
特別損失		
環境対策費	17	—
減損損失	28	—
特別損失合計	45	—
税引前当期純利益	736	1,084
法人税、住民税及び事業税	165	320
法人税等調整額	113	88
法人税等合計	278	409
当期純利益	457	675

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,931	13.9	3,030	14.7
II 労務費		166	0.8	187	0.9
III 外注費		12,327	58.5	11,671	56.7
(うち労務外注費)		(2,908)	(13.8)	(2,643)	(13.0)
IV 経費		5,648	26.8	5,688	27.6
(うち人件費)		(3,654)	(17.3)	(3,579)	(17.4)
計		21,074	100.0	20,577	100.0

(注) 完成工事原価の中には、携帯電話販売等による売上原価(前事業年度678百万円、当事業年度540百万円)が含まれております。

(脚注)

原価計算の方法

- 1 実際原価に基づき個別原価計算を行っております。
- 2 共通工事原価は期末において支出原価を基準として完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	801	560	2	562	200	189	5,000	742	6,132
会計方針の変更による累積的影響額								△120	△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	560	2	562	200	189	5,000	622	6,012
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9		9	—
別途積立金の積立							400	△400	—
剰余金の配当								△129	△129
当期純利益								457	457
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	400	△70	327
当期末残高	801	560	2	562	200	188	5,400	551	6,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△94	7,401	258	258	7,660
会計方針の変更による累積的影響額		△120			△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	△94	7,281	258	258	7,540
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△129			△129
当期純利益		457			457
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	46	46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			342	342	342
当期変動額合計	46	374	342	342	716
当期末残高	△47	7,655	601	601	8,257

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	801	560	2	562	200	188	5,400	551	6,340
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	560	2	562	200	188	5,400	551	6,340
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						119		△119	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△10		10	—
別途積立金の積立							200	△200	—
剰余金の配当								△155	△155
当期純利益								675	675
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	109	200	210	519
当期末残高	801	560	2	562	200	297	5,600	762	6,859

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	7,655	601	601	8,257
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△47	7,655	601	601	8,257
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△155			△155
当期純利益		675			675
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△19	△19	△19
当期変動額合計	19	539	△19	△19	519
当期末残高	△28	8,195	581	581	8,776

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

7. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	情報電気通信事業	17,574	61.8	17,065	67.2	△508
	総合設備事業	7,329	25.8	5,004	19.7	△2,324
	その他(注)	3,540	12.4	3,307	13.0	△233
	合計	28,444	100.0	25,377	100.0	△3,066
売上高	情報電気通信事業	17,607	64.7	17,580	65.9	△26
	総合設備事業	6,112	22.5	5,770	21.6	△342
	その他(注)	3,483	12.8	3,345	12.5	△138
	合計	27,203	100.0	26,696	100.0	△507
受注残高	情報電気通信事業	7,154	69.6	6,639	74.0	△515
	総合設備事業	3,073	29.9	2,307	25.7	△765
	その他(注)	58	0.6	20	0.2	△37
	合計	10,286	100.0	8,967	100.0	△1,318

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。